

株式会社モルフォ

2011年6月17日

市場	東証 (マザーズ)	業績 (百万円)	2009/10	2010/10	2011/4(2Q)
上場承認日	2011/ 6/ 15	売上高	1,035	1,417	771
上場予定日	2011/ 7/ 21	営業利益	189	313	92
主幹事証券	野村証券	経常利益	189	307	89
監査法人	有限責任監査法人トーマツ	当期利益	175	250	78
URL	http://www.morphoinc.com/	総資産	1,214	1,554	1,707
証券コード	3653	純資産	764	1,026	1,110

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2010/10期)

- 同社は、デジタル画像処理技術の研究を行ってきた東大出身の技術者を中心に、2004年5月に設立された。SOFTJYRO(ソフトジャイロ)と呼ばれる、多重解像度化技術(画像データを周波数帯によって分解し、解像度の異なる画像を作り出す)を用いた画像マッチング技術に同社独自の処理を導入した、動きベクトル演算プログラムを搭載したものを中心に17種類のソフトウェアを製品化しており、主に携帯電話やデジカメの組込機器に搭載されている。
- ビジネスは、国内外の携帯端末市場を中心としたソフトウェアライセンス事業の単一セグメントであり、販売形態により、①ロイヤリティ収入(同社開発ソフトの商用目的での頒布・利用を許諾。出荷実績数に応じて収益が発生)、②サポート収入(ソフトの携帯端末への実装支援、一定期間の技術的サポート提供)、③開発収入(携帯電話端末機器メーカーが試作器の技術的評価を行う場合に画像エンジンを提供、新製品開発の請負)に大別できる。
- 売上構成としては、①76.9%、②14.7%、③8.4%であり、①が中心となっている。しかし、③は2011/4(2Q)時点で、前期の通年実績を既に上回っており、今後成長する可能性がある。ただし、国内メーカー3社(シャープ株、株NTT Docomo、NEC カシオモバイル株)で売上の約60%を計上しているなど特定の取引先への依存度が高く、また国内販売割合も高いようである。
- 中核技術には特許を出願しており(設立来15件)、9件が権利化されている(日本6件、米国2件、欧州1件)。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2010/10期)

- 総資産は、15億円。主に、現預金9億円、営業債権3億円、繰延税金資産1億円、ソフトウェア1億円。ソフト開発企業らしくシンプルであり、開発中の仕掛品やソフトウェア仮勘定も特に計上されていないようである。
- 負債は5億円。前受金3億円弱、未払税金1億円など。有利子負債は0.1億円だけ存在するが、実質無借金といえる。前受金は②や③の前受分であろうか。営業債権が約3ヶ月分存在するものの、これとほぼ同額の前受金があるため、資金繰り的には支障がなさそうである。
- 営業利益率はここ2年で18.3%、22.1%と高い水準を維持している。原価及び販管費の営業費用は11億円であるが、人件費5億円、研究開発費3億円、外注費2億円でその大半を占めている。なお、2011/4(2Q)では営業利益率が12.0%と落ち込んでいるが、同社による分析では特定の理由は記されていないことから、単純に研究開発等の増加を理由とするもので想定内のことと推察される。
- 同社は直前期である2010/10期に、繰越損失を解消し利益剰余金がプラスに転じている。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- 調達予定額は4.4億円。調達資金は研究開発(新たな基盤技術の創出、新たに創出した基盤技術を応用したソフトウェア製品の開発、既存ソフトウェア製品のバージョンアップ、既存技術を応用した新製品の開発等)に充当する予定。
- 役員構成は、取締役4名・監査役3名とシンプル。取締役のうち2名は、携帯関連事業会社(カシオ→Access、J-phone)から転じている。従業員数は80人と小規模。ただし、平均給与は7.5百万円/年と高い。
- 職務発明対価については、職務発明等取扱規程に定めがあり、これに基づく支払を行っている。しかし、多額の発明対価を求められる可能性があるため、その旨がリスク情報に記載されている。
- 同社筆頭株主は、東大が承認したTLOファンドであり、議決権の26.2%を保有している。第2位は同社代表取締役(12.4%)であるが、その他の役員は合計で1.6%と保有比率は高くない。一方で従業員は、個人で第3位株主となる従業員が存在しているうえに、社員60数名で14.3%・持株会で0.5%と役員以上の株式を保有している。特にストックオプションを含めた保有比率は25.3%であり一大勢力となっている。保有株数の高い従業員は、コア技術に関与している従業員であり流出防止策の一環として株式を付与しているものと推察される。
- 特別情報を見ると、同社には議決権の10%程度を保有していた小長井千晶氏という個人大株主が存在していた。しかし同氏は2009年に新株予約権の行使を行い、直後に保有株式を全て役職員やVC等に売却している。その結果、現時点では一切株式を保有していない。当人のWebサイトを見ると、同社の共同創業者という位置づけとなっており、またそれ以前はリキッドオーディオの経営にもタッチしていた人物のようである。
- 取締役と従業員を対象に新株予約権が発行済株式数の23.0%発行されていること、TLO以外のVCが議決権の10.1%を保有していることから、IPO後に株式の希薄化や株価上昇の抑制要因になりえる点には留意が必要。

© 株アカウンティング・アシスト (無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実誤認等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。